

2024年12月11日
日本生命保険相互会社

レゾリューションライフの完全子会社化等について

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）は、2024年12月11日付で、当社の関連法人等であるレゾリューションライフグループホールディングスリミテッド（創業者兼会長：クライブ・カウダリー、以下「レゾリューションライフ」）を当社の完全子会社とすること（以下「本件買収」）について、関係当事者間^{※1}で合意しました。

また、同日付で、ナショナルオーストラリア銀行（以下「NAB」）が保有する当社の連結子会社である MLC Limited（以下「MLC」）の発行済株式20%分をNABから取得すること、および、レゾリューションライフ傘下のレゾリューションライフオーストラレイジア（以下「豪州レゾリューション」）とMLCを経営統合すること（以下「本件統合」）について、関係当事者間^{※2}で合意しました。

※1 当社、レゾリューションライフ、ならびに同社に出資する投資事業有限責任組合および同組合のジェネラルパートナー

※2 NABの保有するMLCの発行済株式の取得については、当社およびNAB。本件統合については、当社、レゾリューションライフ、同社に出資する投資事業有限責任組合、および同組合のジェネラルパートナー

1. 本件買収および本件統合等の背景・狙い

当社は、「生命保険を中心にアセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の様々な安心を提供する“安心の多面体”としての企業グループ」に成ることを掲げ、2035年に向けて、グループ基礎利益の倍増と契約者配当の拡大に取り組んでいます。また、今年度からスタートした中期経営計画（2024-2026）では、海外事業の拡大を戦略軸の一つとして、既存事業の成長および新規出資による事業規模の拡大に向けた取組みを進めています。

そうした中、グローバルに既契約受託事業や再保険事業を展開する保険会社グループであるレゾリューションライフを完全子会社とすることで、世界最大規模かつ今後も安定的な成長が見込まれる米国保険市場等において事業を拡大するとともに、本件統合等を通じた豪州保険事業のさらなる強化により、海外事業収益の長期安定的な拡大、ひいてはご契約者利益の最大化を企図しています。

なお、レゾリューションライフは、グローバルに事業展開する資産運用会社であるブラックストーンインク（会長兼CEO兼共同創業者：スティーブン・シュワルツマン）と戦略的提携を行っています。同社はレゾリューションライフの運用受託会社として、プライベートクレジット、不動産、資産担保証券等の投資分野で独自に組成する投資機会を通じて、レゾリューションライフの事業および契約者に価値を提供しています。当提携関係は、当社による完全子会社化後も継続します。

2. 本件買収および本件統合等の概要

(1) レゾリューションライフの完全子会社化

レゾリューションライフに出資する投資事業有限責任組合から、同社の発行済株式のうち、当社が既に保有する持分を除いた約 77%分を取得します。この結果、レゾリューションライフは、当社 100%出資の完全子会社となります。なお、同組合は、当社への株式売却後に清算される予定です。

株式取得金額は、約 82 億米ドル（約 1.2 兆円^{※3}）となる見込みです^{※4}。

※3 為替レート：1 米ドル=150 円で換算

※4 最終的な取得金額は、買収手続き完了までの期間に支払われる株主配当金等を調整して決定

今後、関連当局による認可手続き等を経て、2025 年下半期（7-12 月）に完全子会社化の完了を見込んでいます。

(2) MLC 株式の追加取得

NAB から、MLC の発行済株式 20%分を取得します。当取引は、レゾリューションライフの完全子会社化の翌営業日に実行される予定です。

株式取得金額は、約 5 億豪ドル（約 500 億円^{※5}）となる見込みです。

※5 為替レート：1 豪ドル=100 円で換算

(3) 豪州レゾリューションと MLC の経営統合

当社が保有する MLC 株式^{※6}を、レゾリューションライフ傘下の豪州事業持株会社である Resolution Life NOHC Pty Ltd（以下「豪州持株会社」）に現物出資し、その対価として、豪州持株会社が発行する新株を引き受けます。当取引は、レゾリューションライフの完全子会社化の翌営業日に実行される予定です。

当取引により、当社は、豪州持株会社の議決権の 51%を直接保有（レゾリューションライフを通じて 49%を間接的に保有）し、豪州レゾリューションに加えて MLC を同持株会社の傘下に有する構造（豪州レゾリューションと MLC の経営統合）となります。

※6 既保有分の 80%分に、NAB から新規取得する 20%分を加えた 100%分

なお、当面の間、豪州レゾリューションおよび MLC の 2 社が併存することとなりますが、将来的な当該 2 社の合併^{※7}を検討しています。

※7 本件統合完了後、豪州持株会社の社名を「Nippon Life Australia and New Zealand NOHC Pty Ltd」に変更予定。また、合併後の豪州生命保険会社の社名は「Nippon Life Insurance Australia and New Zealand Limited」とする予定。

上記（1）（2）の取引はいずれも、当社の手元資金で対応します。

その他の詳細については、別紙をご覧ください。

【各社の概要】

<レゾリューションライフ>

1. 名称	Resolution Life Group Holdings Ltd.
2. 設立	2017年
3. 事業内容	保険持株会社（既契約受託事業・再保険事業）
4. 所在地	バミューダ諸島
5. 代表者	創業者兼会長：クライブ・カウダリー

<豪州レゾリューション>

1. 名称	Resolution Life Australasia Limited
2. 設立	2019年（前身のAMP Life Limitedは1849年）
3. 事業内容	生命保険事業（既契約受託事業）
4. 所在地	オーストラリア
5. 代表者	CEO：ティム・テズ

<MLC>

1. 名称	MLC Limited
2. 設立	1886年
3. 事業内容	生命保険事業
4. 所在地	オーストラリア
5. 代表者	CEO：ケント・グリフィン

<NAB>

1. 名称	National Australia Bank
2. 設立	1858年
3. 事業内容	銀行事業
4. 所在地	オーストラリア
5. 代表者	CEO：アンドリュー・アーバイン

<豪州持株会社>

1. 名称	Resolution Life NOHC Pty Ltd
2. 設立	2019年
3. 事業内容	保険持株会社（既契約受託事業）
4. 所在地	オーストラリア
5. 代表者	会長：デイビッド・クラーク

以上

2024-2656-2G, 広報部

レゾリューションライフの完全子会社化等について

2024年12月11日



NISSAY

日本生命

レゾリューションライフの完全子会社化（「本件買収」）

- 当社の関連法人等であるレゾリューションライフ（持分約23%）へ追加出資（約77%の取得）を実行、完全子会社化
- レゾリューションライフが有する既契約受託・再保険等の機能や先進ノウハウの活用を通じ、当社グループ提供商品の魅力向上やシステム開発・事務効率化等、グループ内協業を通じたシナジーも期待

豪州レゾリューションとMLCの経営統合（「本件統合」）

- 豪州持株会社の傘下に豪州レゾリューションおよびMLC等を保有する構造へ
 - 将来的に当該2社の合併を検討
- 双方の強みを活かし、契約者への付加価値の向上を志向
 - シェアの拡大に繋げ、豪州生保市場でのトップ3の維持、シナジー実現によるコスト効率化や収益力向上を通じ、更なる成長を目指す（トップクラスのニュージーランド生保市場でも更なる成長を目指す）



日本生命

I.

中期経営計画における本件買収等の位置づけ

II.

本件買収および本件統合等の概要・
戦略的意義

III.

当社海外事業の体制

IV.

参考資料

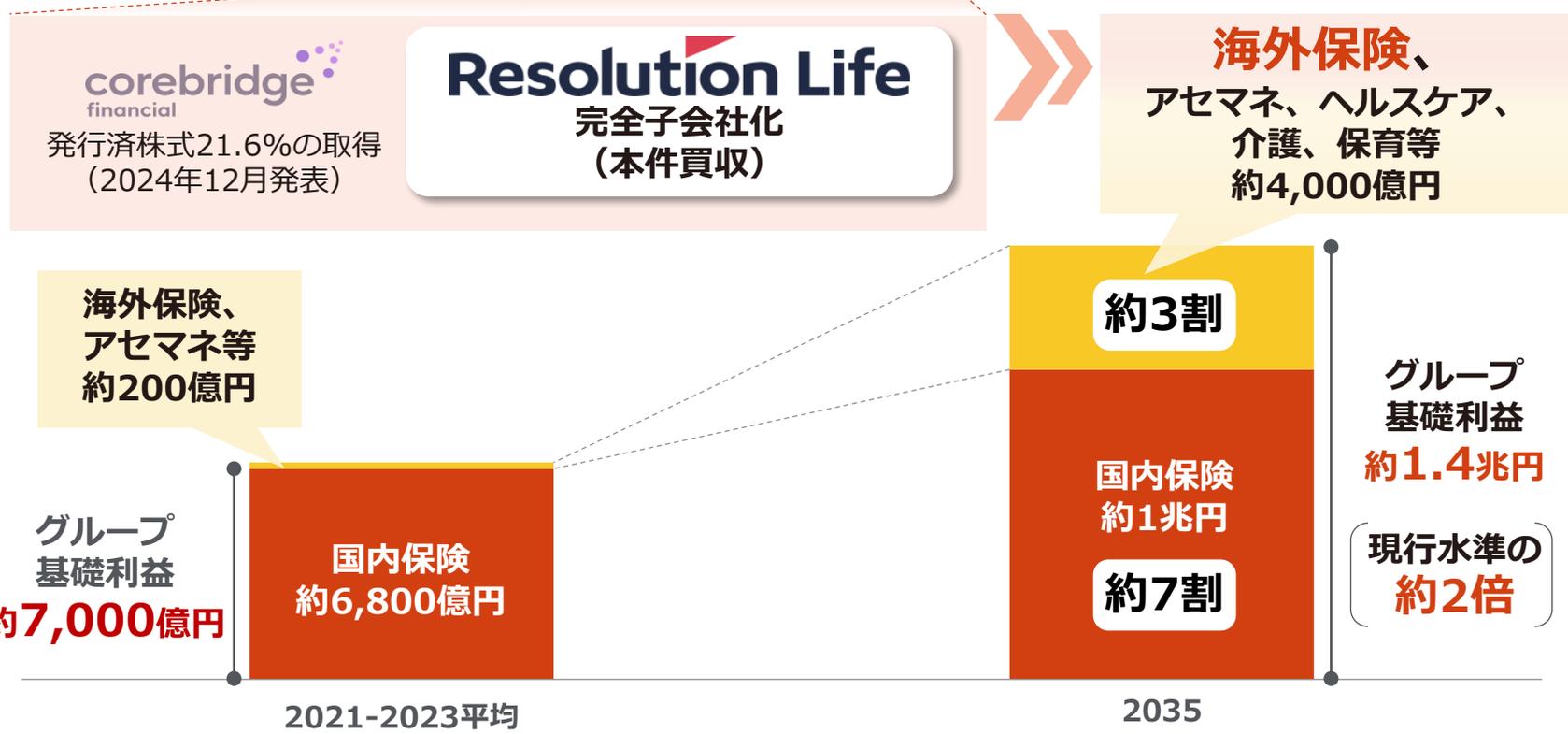
I-1. 中期経営計画における本件買収等の位置づけ

- 現中期経営計画において、2035年の**グループ基礎利益の2倍（約1.4兆円）**への拡大を目指す
 - 海外事業の拡大は5つの戦略軸のうちの1つであり、新規・追加事業投資および既存事業の成長を通じ、海外保険等の国内保険事業以外の分野で**約4,000億円**まで拡大を想定

中計のテーマ：
5つの戦略軸



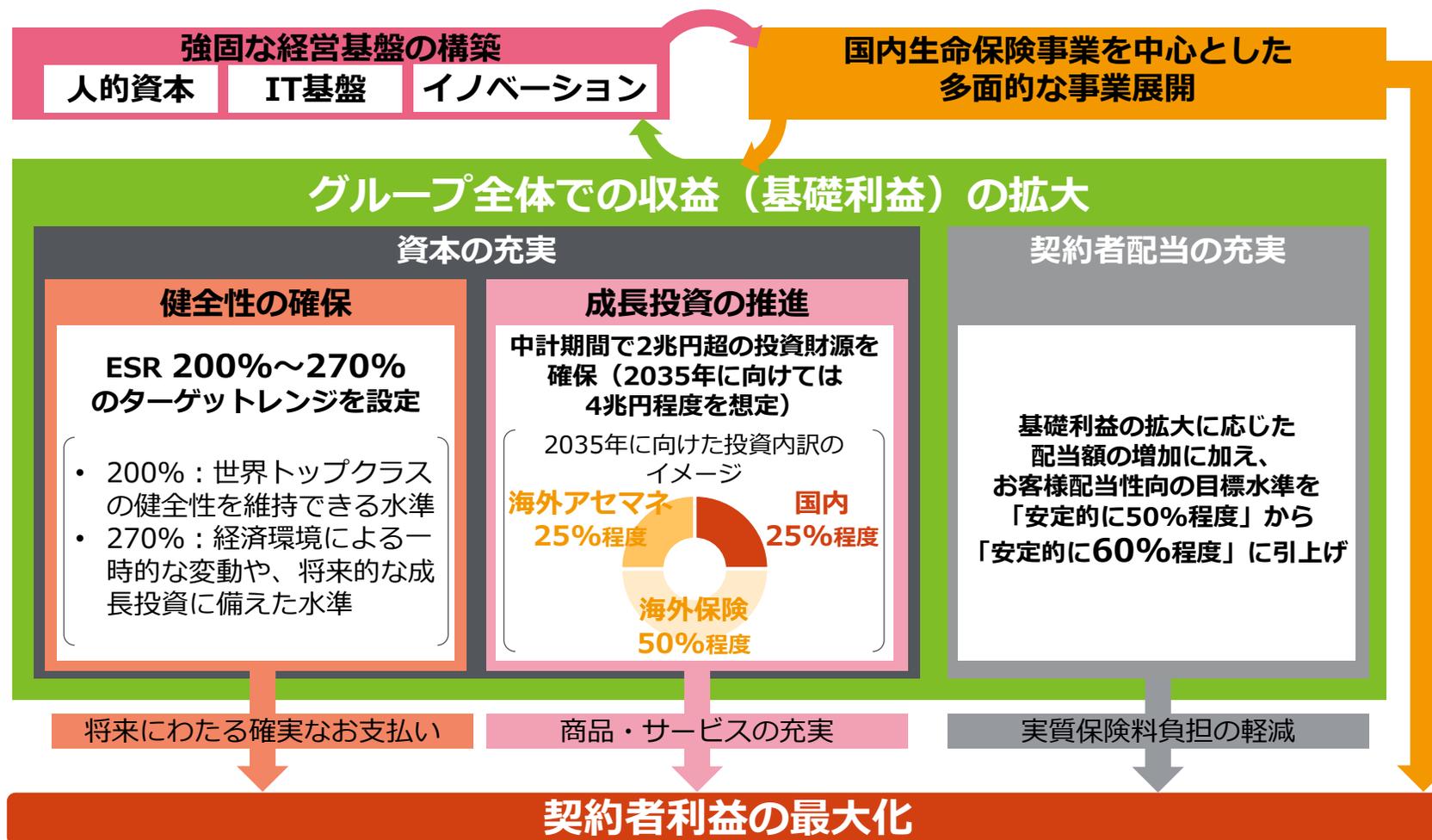
2035年グループ基礎利益に向けた成長イメージ



当該目標の実現に向けた取組みの一環として、本件買収等を実施

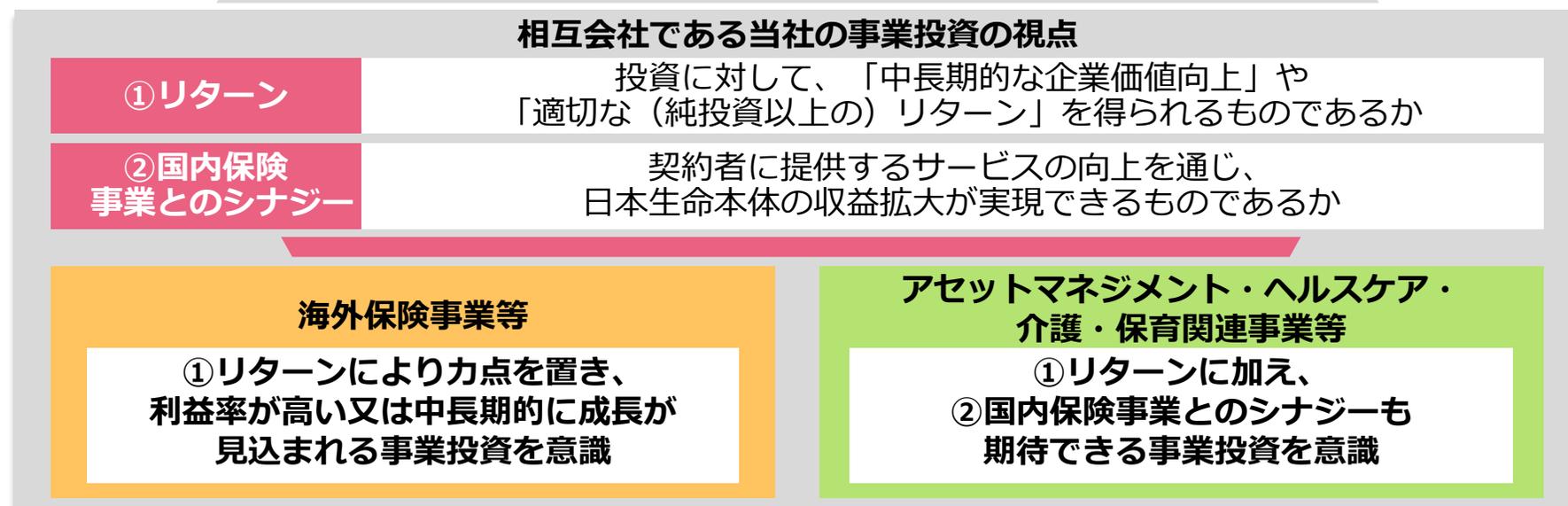
I-2. グループ基礎利益の拡大を通じた「契約者利益の最大化」

- グループ全体での収益拡大を実現することで、
 - ・ 資本の充実により世界トップレベルの健全性を確保しながら、契約者配当も充実
 - ・ 資本を活用した成長投資や、人的資本等の経営基盤強化を進めることで、国内生命保険事業を中心とした各事業を強化・拡大し、更なる収益の拡大とお客様ニーズに応える商品・サービスの充実を実現これらを通じた契約者利益の最大化を目指す。



I-3. 相互会社である当社の事業投資の考え方

- 相互会社として「契約者利益の最大化」に向け事業投資を行ううえで「投資先の中長期的な企業価値向上（将来の契約者利益）」と「現契約者の利益実感」の両立が必要。
- 事業投資にあたっては①リターン、②国内保険事業とのシナジー、の双方の視点が重要。
特に海外保険事業等は①リターンに力点を置き、
保険ビジネスとシナジーも期待できるアセマネ・ヘルスケア・介護・保育関連事業等は①リターンに加え、②シナジー創出の視点も踏まえた事業投資を意識。



中計期間で2兆円超の投資財源を確保（2035年に向けては4兆円程度を想定）

ニチイHD 約2,100億円
(’24/6出資完了)

コアブリッジ 約5,800億円
(’24/12出資完了)



日本生命

I.

中期経営計画における本件買収等の位置づけ

II.

本件買収および本件統合等の概要・
戦略的意義

III.

当社海外事業の体制

IV.

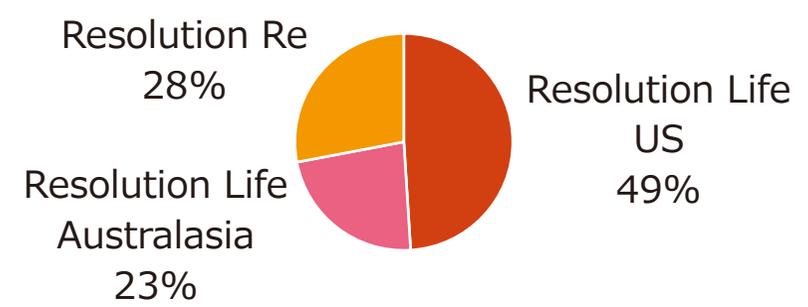
参考資料

II-1. レゾリューションライフの会社概要

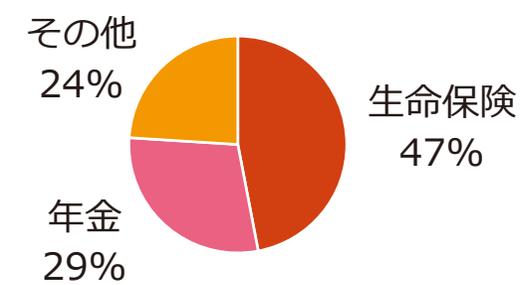
会社概要

名称	Resolution Life Group Holdings Ltd.
設立	2017年
事業内容	保険持株会社（既契約受託事業・再保険事業）
所在地	バミューダ諸島
代表者	創業者兼会長：クライブ・カウダリー
傘下の 主要な 事業体	<ul style="list-style-type: none"> ● Resolution Re（バミューダレゾリューション） <ul style="list-style-type: none"> ・ バミューダ諸島：再保険 ● Resolution Life US（米国レゾリューション） <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国：既契約受託、再保険 ● Resolution Life Australasia（豪州レゾリューション） <ul style="list-style-type: none"> ・ 豪州：既契約受託
運用資産残高 (AUM)	約850億米ドル（約12兆円 ¹ ）
投下済資本	約57億米ドル（約8,500億円 ¹ ）
保険契約数	約430万件
従業員数	約1,800名
これまでの 当社の出資	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年 初回出資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4.2億米ドル（約460億円²） ● 2021年 追加出資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2.3億米ドル（約250億円³） ● 2023年 追加出資（持分法適用会社化） <ul style="list-style-type: none"> ・ 10億米ドル（約1,500億円⁴） ● 累計：16.5億米ドル（約2,200億円）

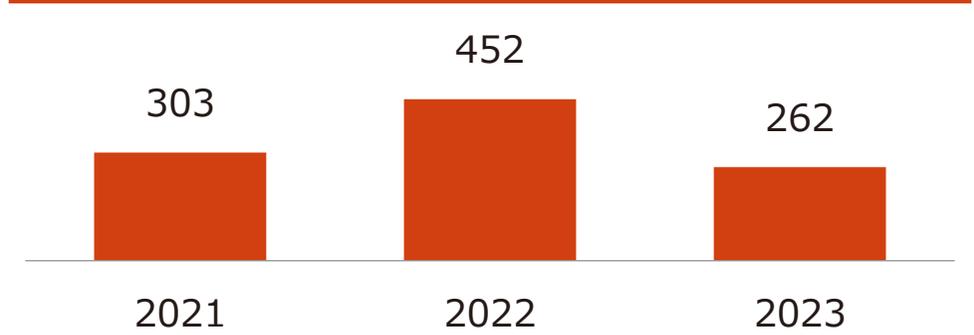
事業体別の内訳



責任準備金の内訳



調整後営業利益 (単位：百万米ドル)



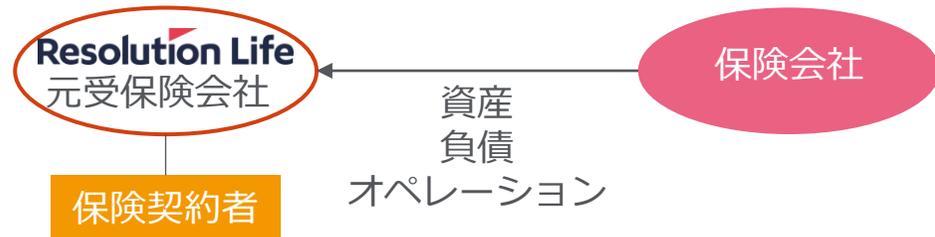
1. 為替レート：1米ドル=150円で換算
2. 為替レート：1米ドル=110円（2019.12末時点）で換算
3. 為替レート：1米ドル=115円（2021.12末時点）で換算
4. 為替レート：1米ドル=150円（2023.12末時点）で換算
なお、当金額はコミットメント金額であり、2024.12.11時点ではこのうち約7.5億米ドルについて出資実行済。
当資料では残額も含めた全額が出資実行された前提で記載

II-2. レゾリューションライフの事業概要

概要

- 元受生命保険会社は、マクロ経済や規制環境を背景に、資本効率向上のために、ノンコア事業の販売停止済み商品の保有契約（「既契約」）を分離するニーズを保有
- レゾリューションライフは、**企業・事業等の買収や再保険取引等を通じて既契約を取得・集約し**、資産運用ポートフォリオの見直しや外部委託の活用による運用リターンの改善、最新IT技術の活用を通じた顧客サービスとコスト効率の両立等を通じて**“バリューアップ”**させることで**収益実現**を目指す

企業・事業等買収



再保険取引



レゾリューションライフの立ち位置

グローバル：
2020年～2023年



主要プレーヤー¹の一つ

米国：
2018年以降



取引件数：第2位²
シェア：11%²

既契約受託市場の動向

- 2015年から2023年にかけて、全保険会社が保有する責任準備金のうち、既契約受託企業が保有する金額は1.6兆米ドルに達し、元受保険会社のニーズの高まりを背景に**市場が急激に拡大**
- 元受保険会社が既契約の管理コスト削減、資本効率の向上等を企図する中、既契約受託プレイヤーの需要は今後も継続し、**市場は中長期的に緩やかな成長を継続すると想定**

出典：Wells Fargo

1. Global Atlantic, Venerable, Wilton Re, Talcott Resolution, Fortitude Re等
2. 公開されている取引に基づき、既契約契約取引に限定

II-3. 本件買収および本件統合等のポイント

取引概要

〔詳細次頁〕

本件買収

- **レゾリューションライフを当社が直接100%保有とし、完全子会社化**
 - ・ 当社が既に保有する持分（約23%）を除いた約77%を追加取得

本件統合

- **完全子会社化に合わせ、豪州レゾリューションとMLCを統合**
 - ・ 統合に先立ち、ナショナルオーストラリア銀行（NAB）の保有するMLC株式（20%分）を全て買い取り
 - ・ 豪州持株会社の傘下にMLCおよび豪州レゾリューション等を保有する構造へ

株式取得金額

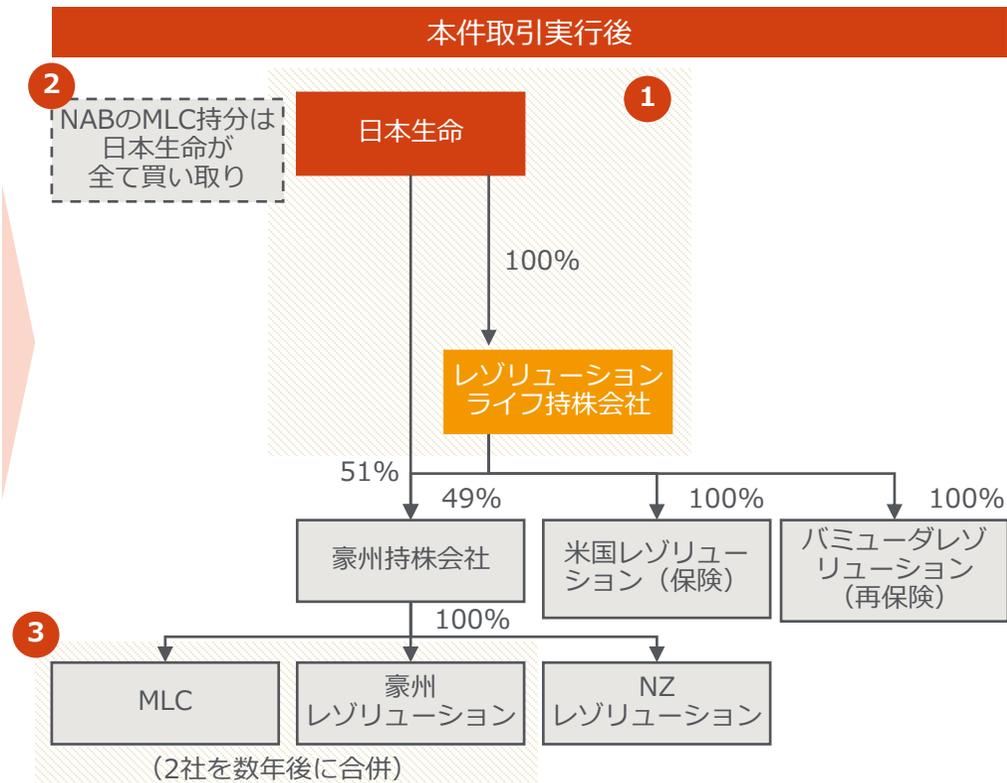
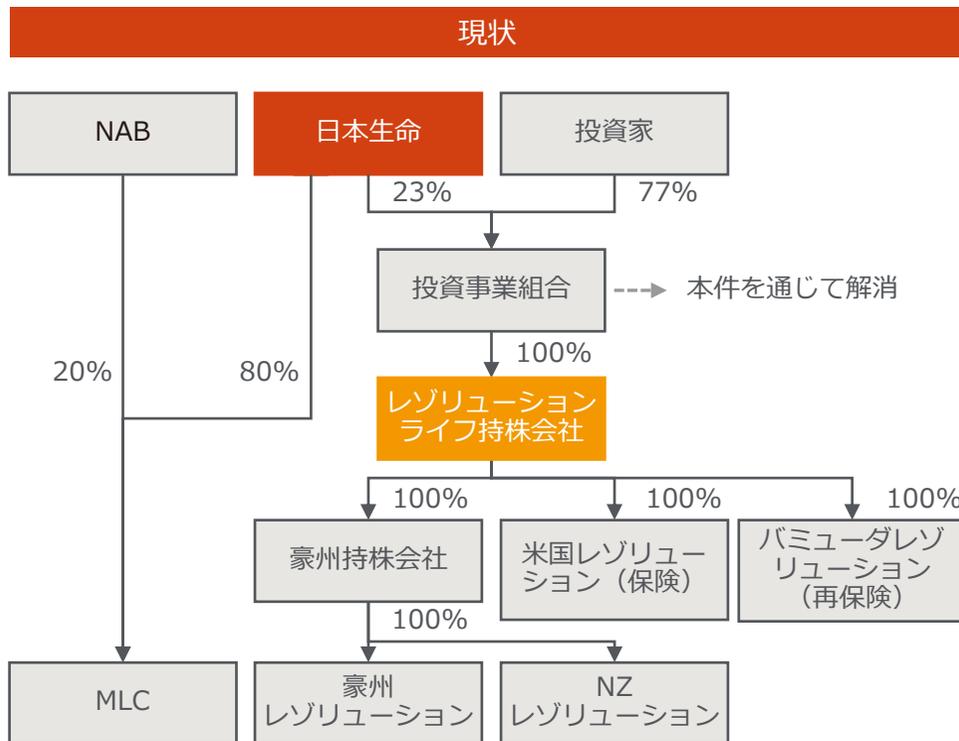
- 本件買収に係る株式取得金額（追加取得分約77%）は**約82億米ドル（約1.2兆円）¹**となる予定
- MLC株式の取得金額は**5億豪ドル（約500億円）²**となる予定

今後のスケジュール

- 日本、米国、バミューダ、および豪州等における許認可を前提として、**2025年下半期を目途に買収完了予定**
 - ・ 豪州については、買収完了後、MLCと豪州レゾリューションの統合を行い、数年後に当該2社を合併予定

1. 為替レート：1米ドル=150円で換算
2. 為替レート：1豪ドル=100円で換算

II-4. 本件買収および本件統合等実施前後のストラクチャー



① 約23%出資のレゾリューションライフに追加出資、直接100%保有

- ブラックストーンとの戦略的提携に基づく、特定領域の資産運用については、完全子会社化後も継続

② NABのMLC持分20%は、当社が全て買い取り

- NABとは継続的なパートナーシップを志向

③ 豪州については、豪州レゾリューションとMLCを統合予定¹

- 豪州持株会社の傘下にMLCおよび豪州レゾリューション等を保有する構造へ
- 当社が豪州持株会社の議決権の51%を直接保有し、主体的に事業運営を実施
- 数年後には豪州レゾリューションとMLCの合併を計画

1. 本件統合完了後、豪州持株会社の社名を「Nippon Life Australia and New Zealand NOHC Pty Ltd」へ変更予定。
また、合併後の豪州生命保険会社の社名は、「Nippon Life Insurance Australia and New Zealand Limited」とする予定



日本生命

① **世界最大規模 かつ
今後も安定的な成長が見込まれる
米国保険市場等における事業拡大**

② **豪州事業の更なる強化**
(詳細は次頁参照)

- 中期経営計画で掲げる「**海外事業の拡大**」、2035年度の目標である「**グループ基礎利益の倍増**」の達成に大きく貢献
- より安定的・持続的な事業収益基盤の確立を通じて、**契約者利益の最大化**に寄与

Resolution Life

● **事業の強靱化・更なる成長の加速**

- 当社傘下になることにより、既契約受託に加え、**新規領域（グローバル規模でのM&A・再保険等）**にも参入
- 長期的目線の経営により、**事業の強靱化・更なる成長の加速**を実現

● **グループ内協業を通じたシナジー創出**

- 既契約受託・再保険等の機能やAI・デジタル等の先進ノウハウの活用による当社グループ提供商品の魅力向上やシステム開発・事務効率化、また、当社グループアセマネ会社への一部資産の運用委託等、**グループ内協業を通じたシナジー創出も期待**

II-6. 本件統合の戦略的意義



- 1886年 MLC設立
- 2000年 ナショナルオーストラリア銀行（NAB）傘下に
- 2016年 当社による買収

Resolution Life

- 1849年 AMP設立
- 2021年 豪州レゾリューションライフによるAMP生保事業の買収

豪州生保市場の歴史ある2社が統合（新ブランド「Acenda」）

戦略的意義・目指す姿

1 シナジー効果実現

- 現在のMLCのフルラインアップ戦略（個人保険・団体保険）をベースに、豪州レゾリューションライフのAIやデジタル等の先端技術の活用を通じ、**契約者への提供価値向上に加え、シナジー実現によるコスト効率化や収益力向上等を通じて、更なる成長を目指す**

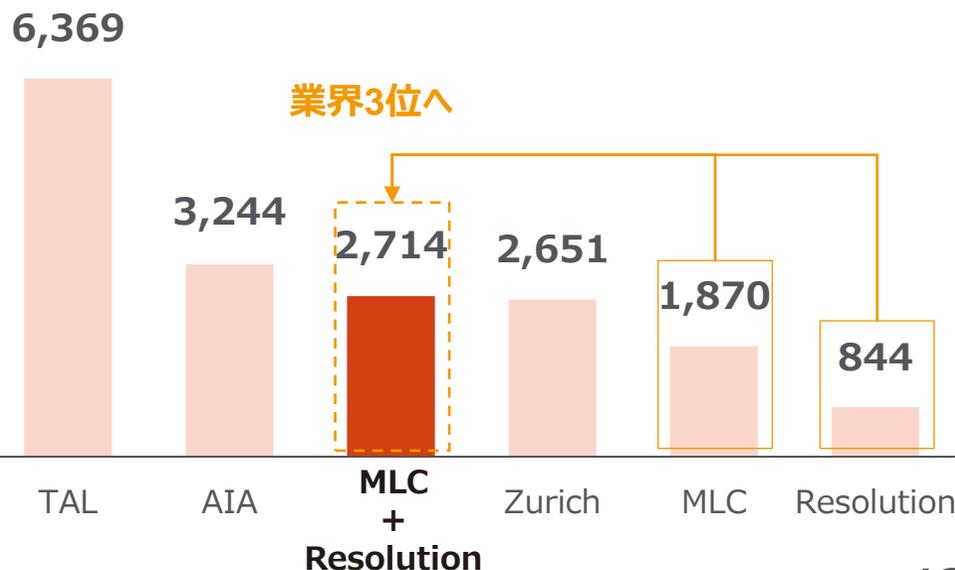
2 豪州生保市場等における更なるシェア拡大

- 統合を契機に成長が見込まれる領域（リタイアメント等）を強化することで、既存事業とバランスの良いビジネスミックスを構築し、**安定して豪州トップ3を維持、将来的にはトップを目指す**（トップクラスのNZ市場でも更なる成長を目指す）

マーケットシェア

保有保険料の他社比較

百万豪ドル、2024年6月末時点



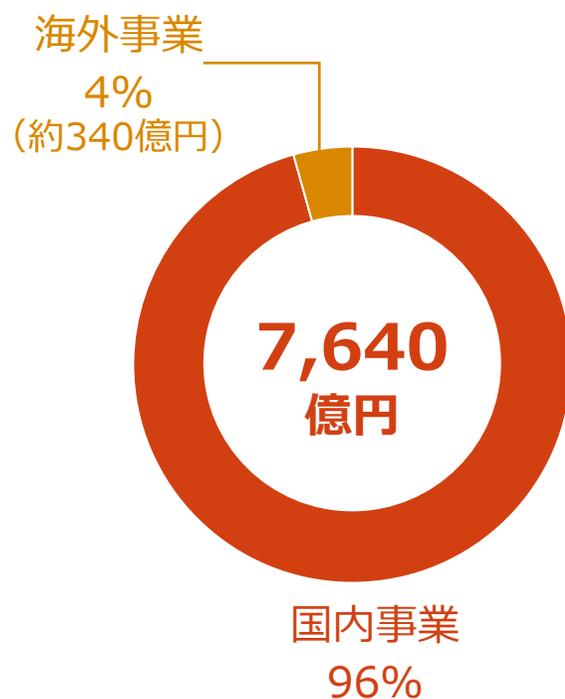
出典：NMG Consulting Risk Distribution Monitor

II-7. グループ基礎利益への貢献

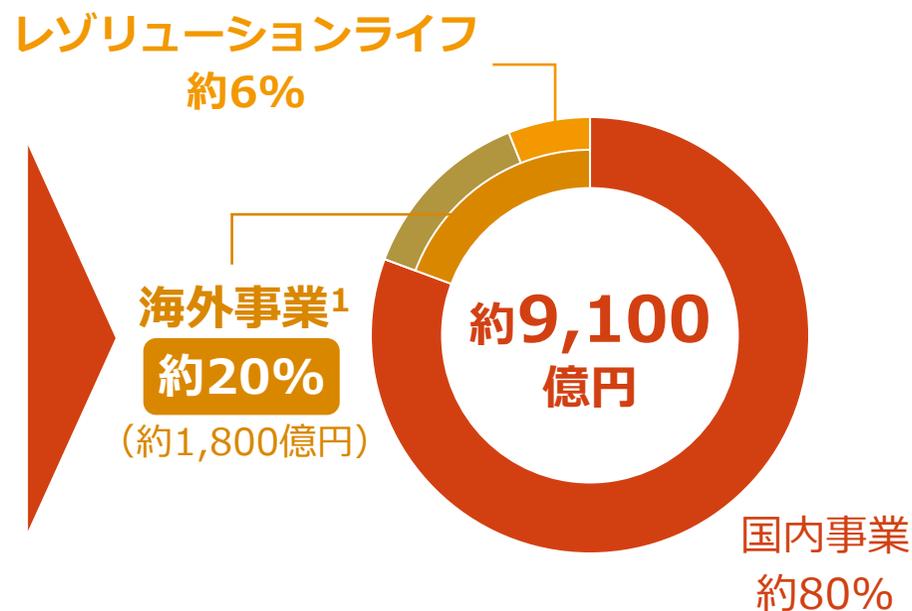
- 本件買収によるグループ基礎利益への貢献は約500億円（2023年度実績ベース）
- グループ基礎利益に占める海外事業の割合は4%から約20%へ上昇

基礎利益（2023年度実績ベース）

買収前

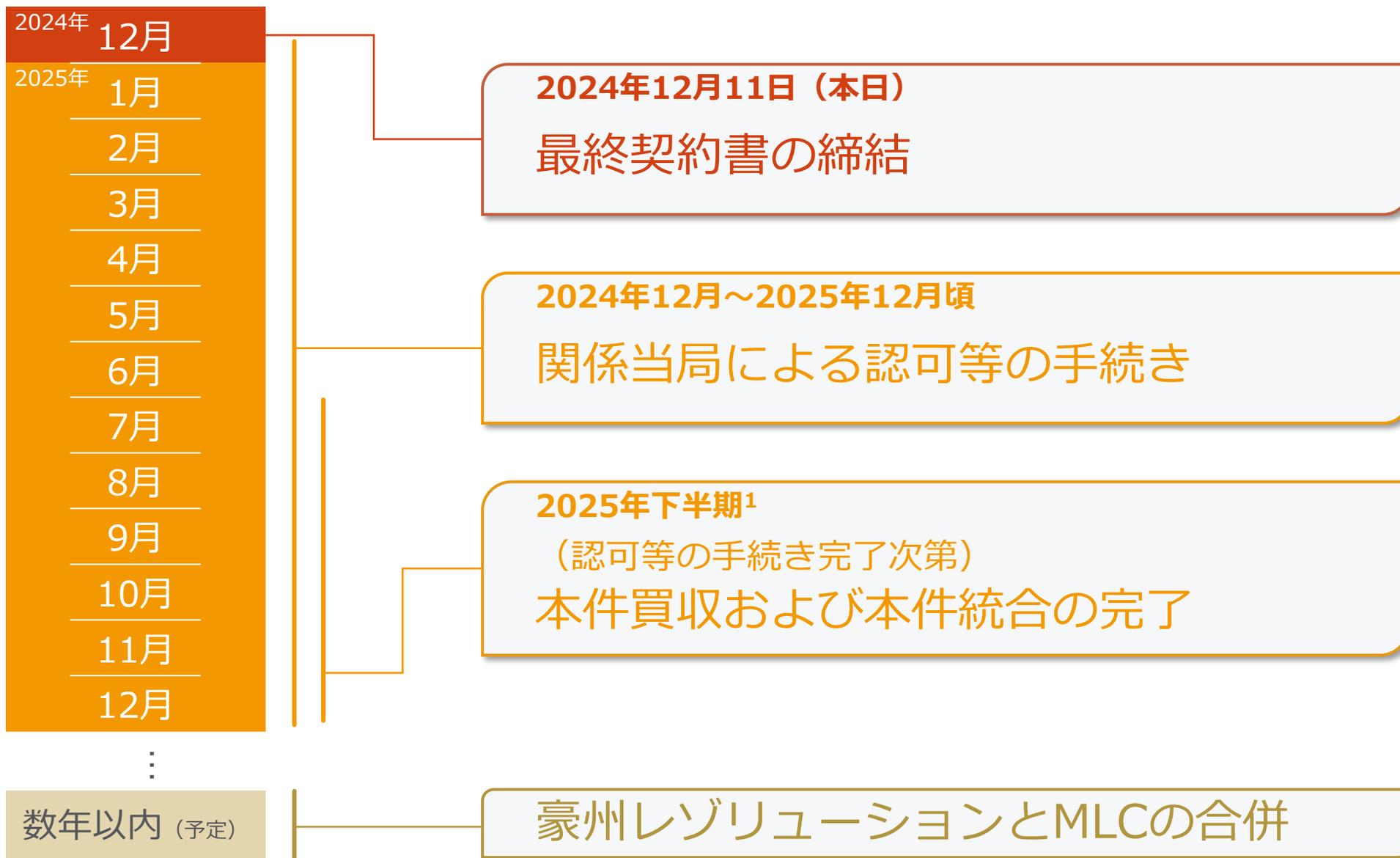


買収後イメージ



1. コアブリッジ（出資比率：約22%）を含む

II-8. 今後のスケジュール



1. 当局の認可状況により、スケジュールが変更される可能性あり



日本生命

I.

中期経営計画における本件買収等の位置づけ

II.

本件買収および本件統合等の概要・
戦略的意義

III.

当社海外事業の体制

IV.

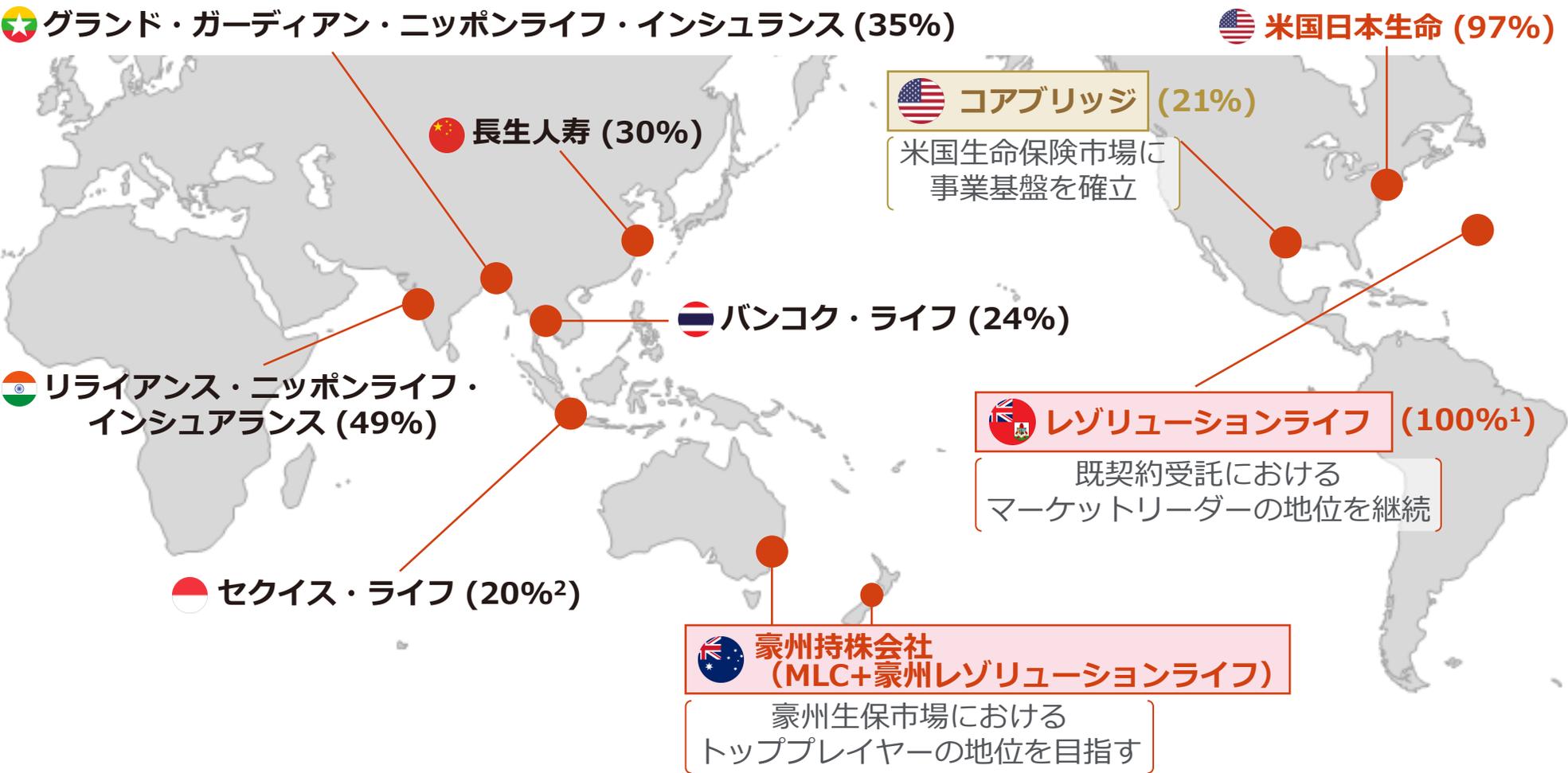
参考資料

III-1. 当社海外事業の拡大

- これまで投資を進めてきた既存出資先については、収益力拡大に向けて継続的に取組み
- 安定的な生命保険市場の成長を見込む先進国を中心とした投資を継続

海外保険子会社・関連会社

() 内は出資比率 (マジョリティ出資は赤字)



1. 追加出資完了後
 2. 当社の持分法適用関連会社であるPT Sequisによる出資分を含む

III-2. 海外ガバナンス態勢の更なる高度化

今後の取組方針

1 組織・人材の強化

- 専門機能を中心に、更なる人員増による態勢の強化
- 各地域に精通した人材の派遣による経営管理機能の強化

2 共通の価値観醸成

- 経営方針や重要目標の共有による価値観の融合
- 本社と現地による密なコミュニケーションを通じ、経営陣に限らず、あらゆる階層での交流を促進

3 モニタリングの高度化

- 重要な情報を適切に把握できるよう、複層的なモニタリング・多角的なリスク管理を推進

これまでの事業展開で培った経験・ノウハウを活かしつつ、
事業拡大を踏まえ、経営管理体制を持続的に高度化



日本生命

I.

中期経営計画における本件買収等の位置づけ

II.

本件買収および本件統合等の概要・
戦略的意義

III.

当社海外事業の体制

IV.

参考資料

IV-1. レゾリューションライフの特徴・強み



生命保険・年金保険既契約受託市場におけるトップクラスのグローバルプレーヤー

- バミューダ、米国、豪州等で事業を展開、元受保険業界の再編をグローバルに支援
- 各地域で規制当局との良好な信頼関係を構築
- 市場拡大が見込まれるアジアへの本格展開を見据え、ポートフォリオを拡大中



高度な資産運用・契約管理能力を通じ、保有契約の価値を最大化

- 資産運用ポートフォリオの見直しやブラックストーン等のケイパビリティの活用による運用力の向上
- 最新IT技術の活用を通じ、顧客サービスとコスト効率の両立を実現



経験豊富なリーダーシップチーム

- クライブ会長が率いる、保険業界における高い実績・知識を有する経営陣
- M&Aや再保険取引を含む幅広いソリューションを提供するための引受/ストラクチャリングの専門知識を保有

IV-2. レゾリューションライフの変遷

- 2018年以降、現レゾリューションライフは約57億米ドル（約8,500億円¹）の資本を投下
 - ・ 約850億米ドル（約12兆円¹）の資産を運用
- 2019年以降当社との資本関係が開始
 - ・ これまでに計3度、累計16.5億米ドル（約2,200億円¹）を出資し、最大の投資家として成長を支援
- 2022年10月、グローバルに事業展開する資産運用会社ブラックストーンインクと戦略的提携を締結
 - ・ 同社へのプライベートクレジット、不動産、資産担保証券等の特定領域の運用資産の委託を実施



1. 為替レート：1米ドル=150円で換算
2. PRT（Pension Risk Transfer／年金リスク移転）再保険契約によるPRTマーケットへの参入

3. PRT（Pension Risk Transfer／年金リスク移転）再保険契約
4. フロー再保険契約

IV-3. 豪州生保市場の概要

- 豪州経済は、2024年以降、実質GDP+2.1%の安定成長が見込まれている
- 全体の保有契約保険料の2017年から2024年の年平均成長率は+1.1%
- リーテイル新規契約保険料は、2022年から2029年に年平均成長率+5.3%の成長を見込む

人口／実質GDP成長率

人口成長率

2013-23年平均

+1.3%

2024-29年国連予想¹

+0.9%

実質GDP
成長率

2013-23年の平均

+2.4%

2024-29年IMF予想

+2.1%

出典：United Nations, International Monetary Fund

1. 各年1月1日時点予想

保有契約保険料の推移

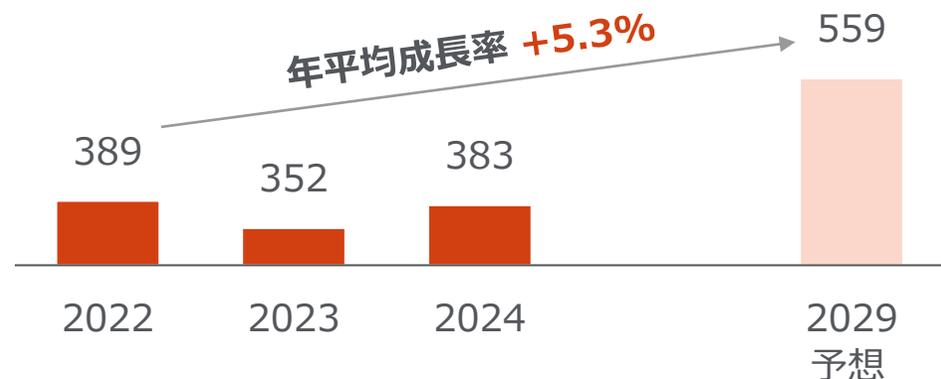
単位：百万豪ドル、2017年-24年6月期



出典：NMG Consulting Risk Distribution Monitor

リーテイル新規契約保険料の推移

単位：百万豪ドル、12カ月連続期間、2022年-24年・2029年6月期予測



出典：NMG Consulting Risk Distribution Monitor, NMG Consulting Australian Life Insurance Market Model

IV-4. MLCの概要

- 当社初の本格的な海外マジョリティ出資案件として、2016年に豪州4大銀行であるナショナルオーストラリア銀行（NAB）傘下の生保事業部門を買収

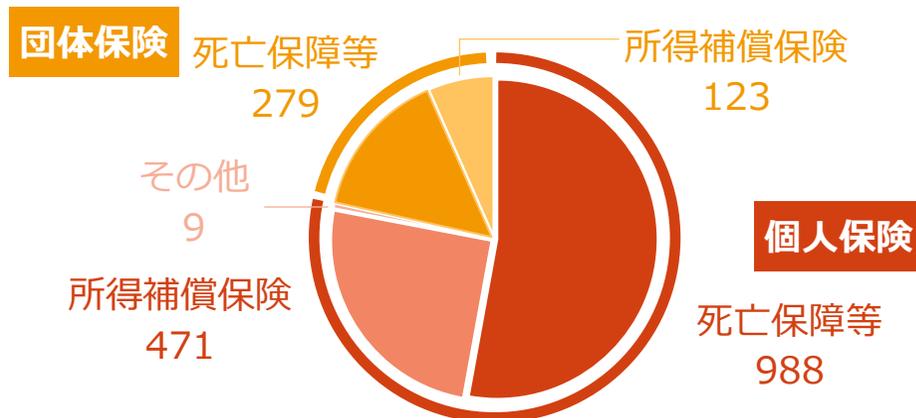
基本情報（2023年9月末時点）

名称	MLC Limited (MLC = M utual L ife & C itizens)
設立	1886年
代表者	CEO：ケント・グリフィン
保険関連収入 (個人・団体計)	約17.6億豪ドル（約1,760億円 ¹ ）
総資産	約71.0億豪ドル（約7,100億円 ¹ ）
従業員数	約1,400名
株主構成 (本件取引実行前)	当社：80%、NAB：20%

1. 為替レート：1豪ドル=100円で換算
 2. Total Profit / (Loss)
 3. 2023年からAASB 1018からAASB 17（新会計基準）に移行

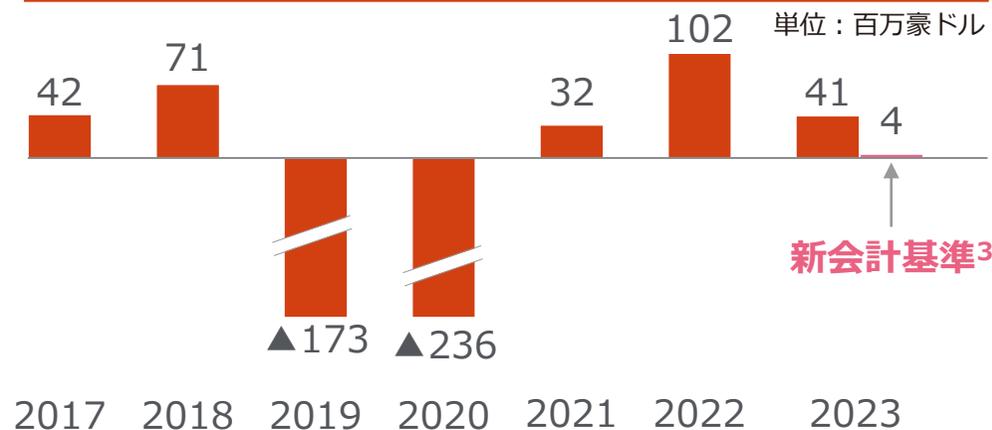
商品内訳（保有）

単位：百万豪ドル、2024年6月末時点



出典：NMG Consulting Risk Distribution Monitor

当期純利益（推移）²



IV-5. 豪州レゾリューションの概要

- 2018年、豪州とNZの大手金融機関AMPからの生保事業の買収に合意。2020年に買収、2022年に移転を完了
- IT・オペレーション等の引受領域の強みを活かし、2022年にAIAのブロック買収を発表、2023年に完了
- 2024年にSuncorpからのAsteron Life (NZ) 買収を発表、2025年初頭の認可取得を目指す

基本情報

名称	Resolution Life Australasia (旧AMP Life社)
代表者	CEO : ティム・テズ
総資産	約200億米ドル (約3兆円 ¹)
従業員数	約1,100名
M&A	<ul style="list-style-type: none">● 2022年2月 AIAブロック買収 (完了は2023年7月)● 2024年2月 Asteron Life (NZ) 買収 (完了は2025年初頭見込み)

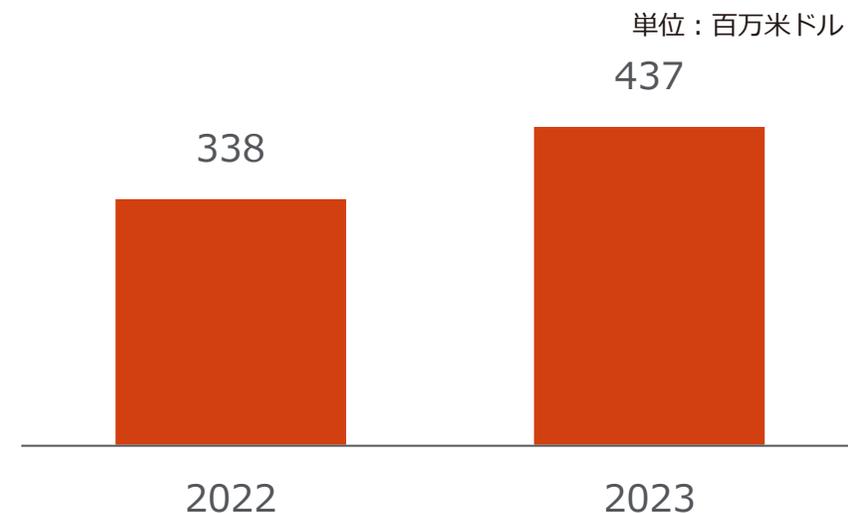
1. 為替レート：1米ドル=150円で換算
2. 目標資本比率および担保要件の超過分を図る独自の指標

商品 (保有)

保障性商品
(所得補償・
死亡保障等)

有配当保険
(養老・終身等)

キャッシュ創出 (推移)²



IV-6. ニュージーランド生保市場の概要

- ニュージーランド経済は、2024年以降、実質GDP+1.9%の成長が見込まれている
- 全体の保有契約保険料の2019年から2024年の年平均成長率は+4.1%
- 豪州レゾリューションは、Asteron Life (NZ) 買収により保有保険料ベースで業界2位へ

人口／実質GDP成長率

人口成長率

2013-23年平均
+1.5%

2024-29年国連予想¹
+0.6%

実質GDP成長率

2013-23年の平均
+2.8%

2024-29年IMF予想
+1.9%

出典：United Nations, International Monetary Fund

1. 各年1月1日時点予想

保有契約保険料の推移

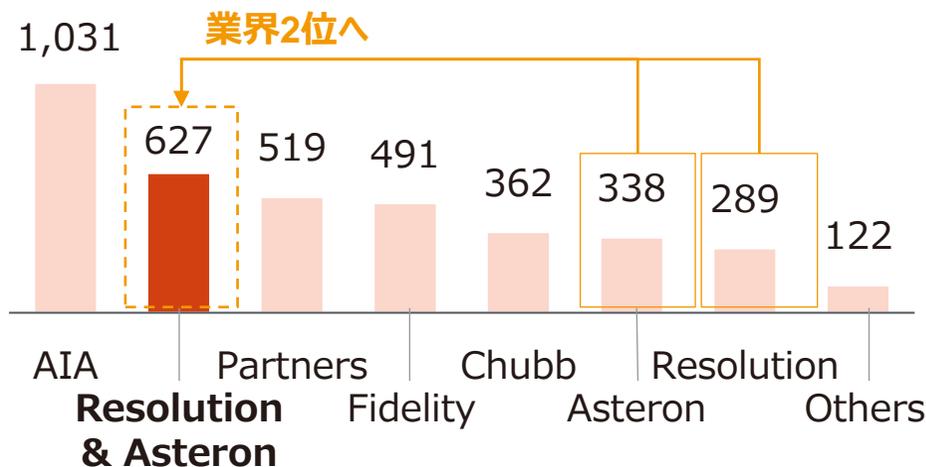
単位：百万NZドル、2019年-24年6月期



出典：Financial Services Council (NZ)

保有保険料の他社比較

単位：百万NZドル、2024年6月末時点



出典：Financial Services Council (NZ)